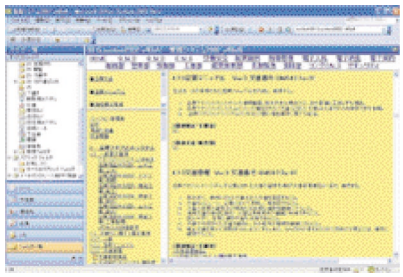
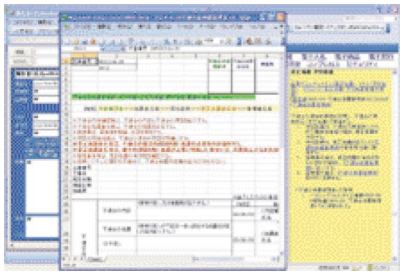
ISOのデジタル・ペーパーレス運用。

ISOを運用する場合、重要なポイントとなるのが「ポータル(手順)→認証ライン→文書管理」の流れです。G.systemでは、この流れが既にデジタル上で構築されています。G.system上で運用する、ISOのマネジメントシステムは、中小企業にとって少ないリスクで成果を上げることが可能です。また、サーベイランスや更新審査等にかかわる労力も軽減され、コスト的なメリットも期待できます。

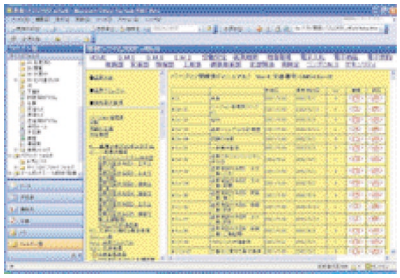
「マニュアル」「手順書」のデジタル化。



ISO9001 品質マニュアル



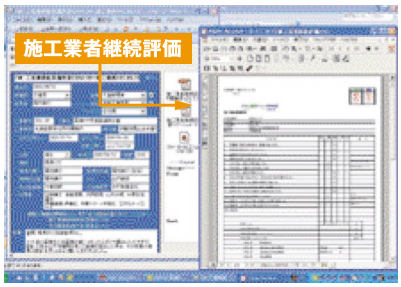
品質マニュアルから社内書式や帳票にリンク



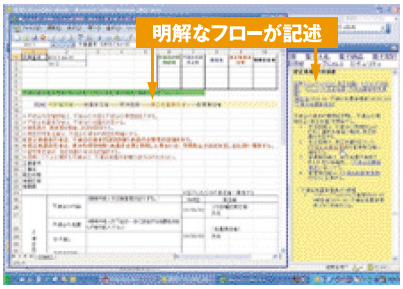
バージョン管理表

デジタル化された「マニュアル」や「手順書」は、「関連項目」や「社内書式」「帳票」にリンクされ、紙面をベースにした従来に比べて、日常業務の中で効率的に運用できます。また、「マニュアル」や「手順書」の改訂(バージョン管理)もG.system上ではアプリケーションのバージョンアップのイメージで容易に行えます。

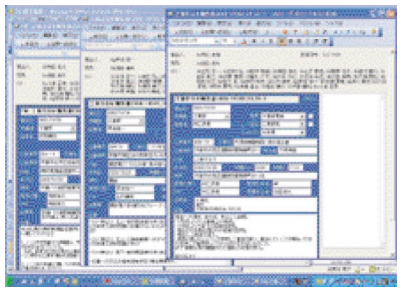
「CC」による情報共有。



工事検査結果報告書に施工業者継続評価表を添付している事例



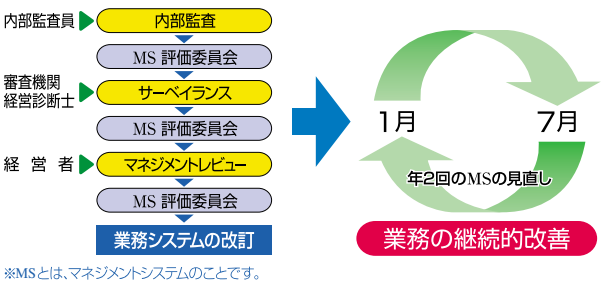
明解な仕事の流れ



「CC」による情報共有

「CC」(一斉配信)による情報共有は、経営者にリアルタイムな情報を提供するだけでなく、全社員に水平的に情報が公開されることになります。これは、顧客満足の向上をめざすISOシステムのベースとなるものです。また、「文書管理」のための管理業務でなく、システムが運用された結果としての「文書管理」が実現します。

業務の継続的改善。

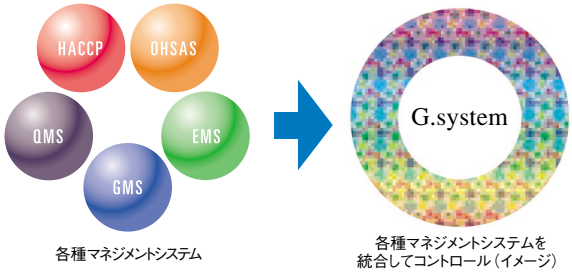


※MSとは、マネジメントシステムのことです。

G.systemを経営改善に取り入れている事例

G.systemを運用するメリットのひとつに業務の継続的改善があげられます。上は、ISOを含むすべての業務を一つのマネジメントシステムととらえ、半年に1度、「内部監査」→「サーベイランス」→「マネジメントレビュー」のプロセスを経て、基盤となるG.systemを見直し、全社的な業務の継続的改善につなげている事例です。

各種マネージメントシステムを統合。



各種マネジメントシステム

各種マネジメントシステムを統合してコントロール(イメージ)

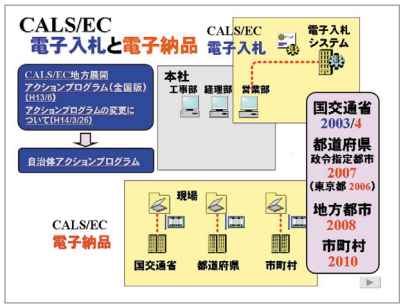
品質(QMS)・環境(EMS)・労働安全(OHSAS)等、国際標準のマネジメントシステムをそれぞれ運用していくことは、企業にとってステータスになると共に、大きなイメージアップになるでしょう。しかし、中小企業においては労力とコストにおいて大きなリスクが生じることも事実です。G.systemは、各マネジメントシステムの「ポータル・認証ライン・文書管理」をデジタルで共有化、統合してコントロールすることが容易であり、小さいボリューム、少ないリスクで成果を得ることが可能です。

建設業と業務のIT化

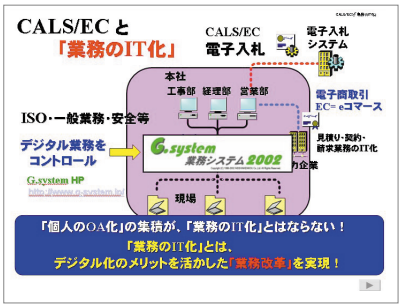
CALS/EC（電子入札・電子納品）と G.system

ITインフラの整備が進む中、建設業界では国土交通省主導の元、業界全体でCALS/EC（電子入札・情報共有・電子納品）対応の動きが広がっています。2010年にすべての公共工事に対して電子入札・電子納品の適応が求められています。G.systemは「業務のIT化」をいち早く実現、CALS/ECにともなう電子情報を、企業における日常的な情報として活用することができます。

CALS/ECにおけるIT化の必要性。



「業務のIT化」がされてないイメージ



G.system 2002を取り入れて「業務のIT化」を進めたイメージ

ポイント1
2004年の国交省レベルから
2005年～の自治体レベルで状況は一変。

ポイント2
CALS／EC対応のITインフラと
社員スキルで「業務のIT化」を実現。

ポイント3
「業務のIT化」は業務改革の手段。
デジタル化を生かした業務改革で企業の差別化。

現状、建設業におけるCALS/ECは、発注者に一方的にメリットを生むもので、対応を迫られる受注者にとってはリスクだけが生じます。中小建設業がこれからの業界での生き残りを賭けるには、できるだけ早く「業務のIT化」を実現、CALS/ECに関わる電子情報を有効活用、他企業との差別化を図らなければなりません。それを実現するのがG.systemです。

電子納品のマニュアル

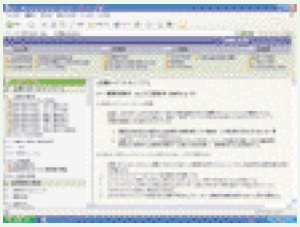
電子入札のマニュアル

G.systemは、CALS/ECにおける電子入札や電子納品のマニュアルを備えています。

G.system ノウハウ活用ツール

ISO部分のカットアウトツール。

ISO Web from G.system
Iso Support Office co.



ISOの認証取得で発生する新たな文書・帳票類をパソコンで一括管理・閲覧が可能です。もちろん企業ごとのカスタマイズも可能。

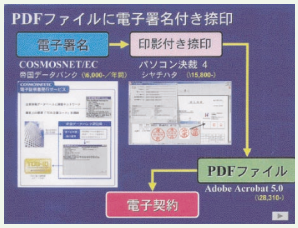
1枚のCDをサーバーパソコンに又は、取得対象部署のパソコンにコピーすれば、閲覧・運用はクリック一つ、特別な導入教育の必要はありません。コンピューターが苦手の人でも簡単操作で安心です。

常に最新版のISO文書がパソコンで閲覧できるので、バージョンアップごとの回収、差替えにかかるコピー作業の手間や経費を大幅に削減します。

〈お問い合せ先〉
Iso Support Office co.
株式会社 アイ・エス・オー　千葉県鎌ヶ谷市南初富3-20-9　TEL. 047-444-6857

電子契約で印紙税不要のノウハウ。

Peer to Peer
by G.system 電子契約
Shachihata　帝国データバンク



2001年4月より電子メール等の電子媒体を利用した契約に法的有効性が認められるようになりました。帝国データバンクの電子証明書発行サービス「COSMOSNET/EC」とシヤチハタの電子署名対応捺印ソフト「パソコン決裁 for G.system」を活用すれば、電子契約の場合、印紙税不要になります。（通常の工事契約書:500万円超1000万円以下なら印紙税1万円）

プロバイダー（ASP）を利用した電子契約では、利用毎に料金が必要ですが、このノウハウなら初期費用だけ。

契約の手間と経費を削減したG.systemだけの画期的なノウハウです。